

1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

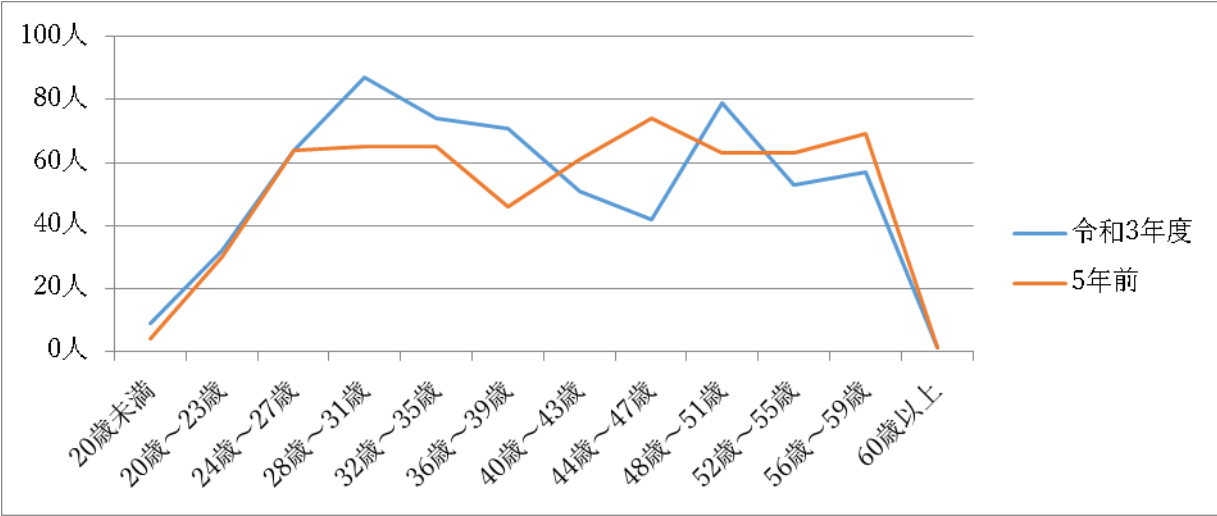
(各年4月1日現在)

部門 区分			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3 年	令和2 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	9 人	8 人	1 人	業務増による増
		総務	123 人 (2 人)	122 人 (2 人)	1 人 (－人)	業務増による増
		税務	29 人	30 人 (1 人)	▲1 人 (▲1 人)	業務減及び欠員不補充による減
		民生	107 人 (6 人)	108 人 (7 人)	▲1 人 (▲1 人)	事務の統廃合による減
		衛生	54 人 (2 人)	57 人 (2 人)	▲3 人 (－人)	欠員不補充による減
		労働	－ 人	－ 人	－ 人	
		農林水産	8 人	8 人	－ 人	
		商工	12 人	12 人	－ 人	
		土木	64 人 (1 人)	71 人	▲7 人 (1 人)	事務の統廃合及び欠員不補充による減
		計	406 人 (11 人)	416 人 (12 人)	▲10 人 (▲1 人)	〈参考〉 人口1万人当たりの職員数 48.10 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 56.71 人)
	教育部門		46 人 (2 人)	45 人 (1 人)	1 人 (1 人)	業務増及び欠員補充による増
	消防部門		128 人	126 人	2 人	業務増及び欠員補充による増
	小計		580 人 (13 人)	587 人 (13 人)	▲7 人 (－人)	〈参考〉 人口1万人当たりの職員数 68.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.02 人)

会計部門 公営企業等	下水道	11 人	10 人	1 人	欠員補充による増
	その他	29 人 (1 人)	28 人 (2 人)	1 人 (▲1 人)	
	小計	40 人 (1 人)	38 人 (2 人)	2 人 (▲1 人)	
合 計		620 人 (14 人) [661 人]	625 人 (15 人) [642 人]	▲5 人 (▲1 人) [19 人]	〈参考〉 人口 1 万人当たりの職員数 74.92 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、臨時又は会計年度任用職員を除いています。
- 2 ()内は、育児休業代替任期付職員数を外数で表しています。
- 3 類似団体の人口 1 万人当たり職員数は令和 2 年 4 月 1 日現在の数値です。
- 4 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）



区分	20 歳 未満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上	計
3 年度 職員数	9 人	32 人	64 人	87 人	74 人	71 人	51 人	42 人	79 人	53 人	57 人	1 人	620 人

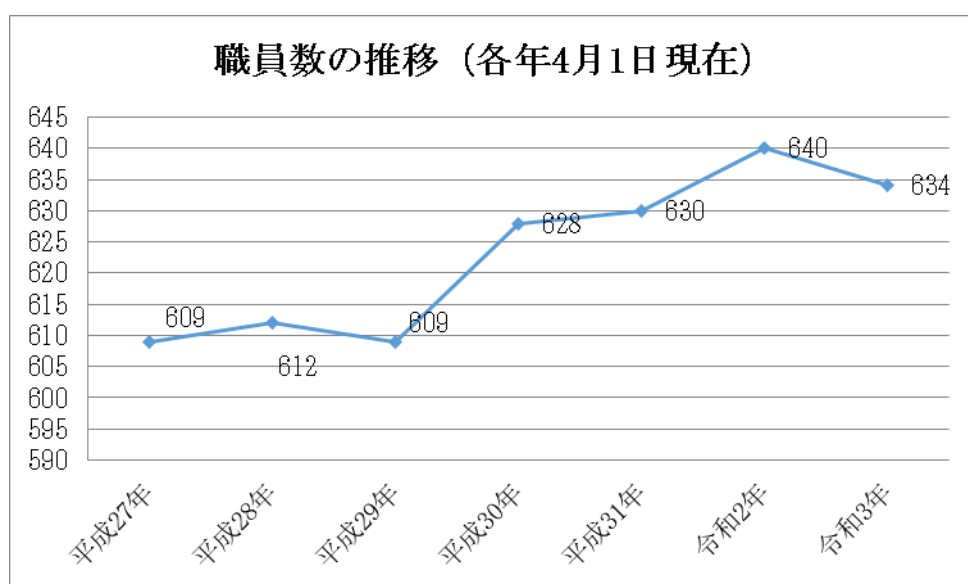
5 年前 職員数	4 人	30 人	64 人	65 人	65 人	46 人	61 人	74 人	63 人	63 人	69 人	1 人	605 人
-------------	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-------

① 全職員の平均年齢（各年 4 月 1 日現在）

（単位：歳）

区 分	令和 3 年	令和 2 年
平均年齢	3 9 . 2	3 9 . 3

(3) 職員数の推移



(単位：人・%)

部門別	年度 2 8 年	2 9 年	3 0 年	元年	2 年	3 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	411	415	422	419	428	417	9(2.21%)
教育	52	56	45	45	46	48	▲5(▲9.43%)
警察	0	0	0	0	0	0	0(－%)
消防	113	113	123	127	126	128	16(14.29%)
普通会計計	576	574	590	591	600	593	20(3.49%)
公営企業等会計計	36	35	38	39	40	41	5(13.89%)
総合計	612	609	628	630	640	634	25(4.11%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

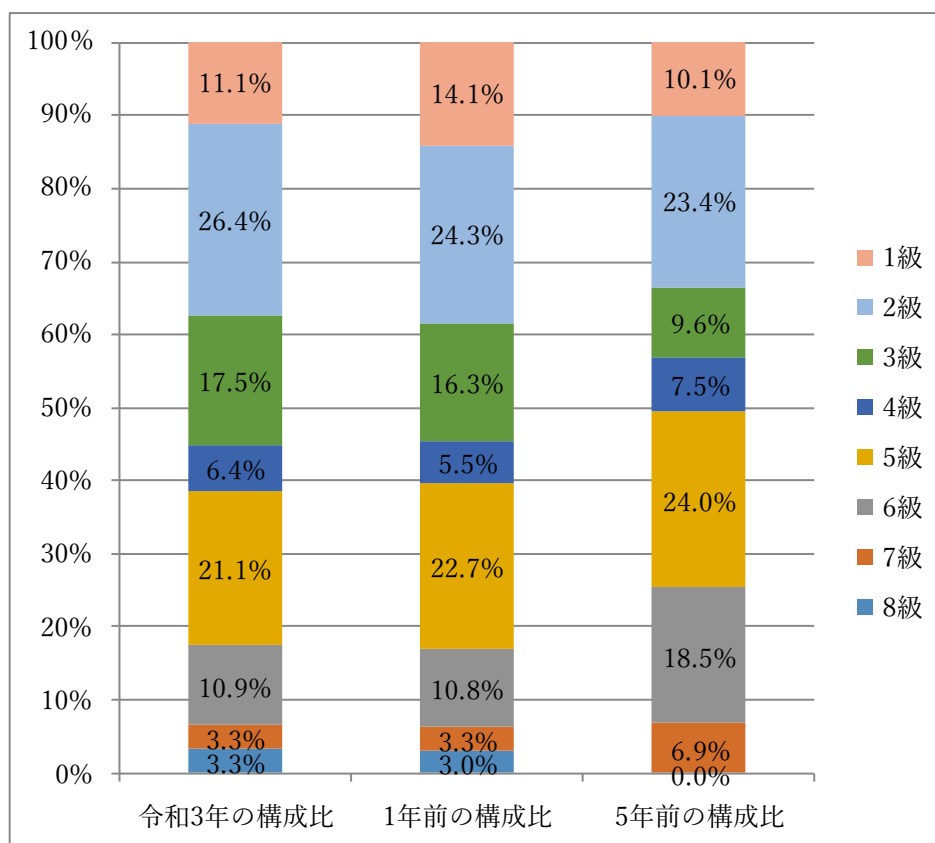
(4) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	職名	人数
8 級	部長又はこれに相当する職務	12 人	3.3%	部長 市長室長 担当部長 事務局長	9 人 1 人 1 人 1 人
7 級	参事又はこれに相当する職務	12 人	3.3%	会計管理者 参事 事務局長	1 人 10 人 1 人
6 級	課長及び主幹又はこれに相当する職務	39 人	10.9%	課長 所長 室長 担当課長 園長 次長 主幹	24 人 2 人 1 人 1 人 3 人 2 人 6 人
5 級	総括副主幹及び副主幹又はこれに	76 人	21.1%	総括副主幹	60 人

	相当する職務			副園長 副主幹	3 人 13 人
4 級	主査の職務又はこれに相当する職務	23 人	6.4%	主査	23 人
3 級	主任主事の職務又はこれに相当する職務	63 人	17.5%	主任主事 主任技師 社会福祉主事	45 人 11 人 7 人
2 級	主事の職務又はこれに相当する職務	95 人	26.4%	主事 技師 社会福祉主事	83 人 6 人 6 人
1 級	主事補の職務又はこれに相当する職務	40 人	11.1%	主事補 技師補 社会福祉主事	34 人 3 人 3 人

(注) 1 綾瀬市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。(消防職・税務職・福祉職等を除く。)

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(5) 昇給への勤務成績の反映状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
④. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(6) 採用者の状況

① 職種別・採用方法別職員数

採用方法には、試験による採用と選考による採用とがあります。

試験採用については、例えば、行政職の1次試験は、教養・適性・作文試験、2次試験は集団面接試験、3次試験及び4次試験は個別面接試験を主な内容としています。

選考採用については、行政職及び技能労務職の選考は勤務成績・面接を主な内容としています。

(単位：人)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		試験採用	選考採用	計	試験採用	選考採用	計
行政職	計	21	9	30	24	18	42
	うち女性	16	2	18	13	3	16
土木職	計	0	1	1	0	1	1
	うち女性	0	0	0	0	0	0
建築職	計	1	0	1	0	0	0
	うち女性	0	0	0	0	0	0
電気職	計	0	0	0	0	0	0
	うち女性	0	0	0	0	0	0
機械職	計	0	0	0	0	0	0
	うち女性	0	0	0	0	0	0

保健師職	計	1	0	1	1	0	1
	うち女性	1	0	1	1	0	1
栄養士職	計	0	0	0	1	0	1
	うち女性	0	0	0	1	0	1
保育職	計	3	0	3	3	0	3
	うち女性	3	0	3	2	0	2
消防職	計	6	3	9	6	0	6
	うち女性	0	0	0	1	0	1
技能労務職	計	0	0	0	0	6	6
	うち女性	0	0	0	0	0	0
計	計	32	13	45	35	25	60
	うち女性	20	2	22	18	3	21

(注) 1 臨時及び会計年度任用職員は含みません。

2 選考採用には、指導主事、再任用の短時間勤務職員を含みます。

3 職種には、行政職（指導主事を含む。）、土木職、電気職、保健師職、保育職、消防職、技能労務職などがあります（育児休業代替任期付職員を含む。）。

② 令和元年度採用試験実施結果

(単位：人)

職 種	試験 区分	受験者数		1次 合格者数		2次 合格者数		3次 合格者数		最終 合格者数	
		計	うち 女	計	うち 女	計	うち 女	計	うち 女	計	うち 女
行 政	既卒者	106	28	47	8	15	5			9	4
	大学卒	125	39	67	18	43	13	17	7	7	4
	高校卒	31	18	16	10	5	5			3	3
行 政 [身障者]	大学卒	0	0	—	—	—	—			—	—
	高校卒	0	0	—	—	—	—			—	—
行政福祉	大学卒	2	1	2	1	2	1			2	1
土 木	大学卒	3	0	2	0	0	0			—	—
建 築	大学卒	2	0	1	0	1	0			1	0
機 械	大学卒	0	0	—	—	—	—			—	—
消 防	大学卒	13	0	10	0	6	0			3	0

	短大卒	9	0	5	0	3	0			1	0
	高校卒	14	0	11	0	5	0			3	0
保育士	短大卒	6	5	4	3	1	1			1	1
弁護士 (第1回)	特定 任期付	0	0	—	—	—	—			—	—
弁護士 (第2回)	特定 任期付	1	0	1	0	1	0			1	0
行政 (第1回)	任期付	2	1	1	1					1	1
行政 (第2回)	任期付	4	3	2	2					2	2
行政 (第3回)	任期付	4	3	2	2					2	2
栄養士	任期付	2	2	1	1					1	1
保健師	任期付	1	1	1	1					1	1
保育士 (第1回)	任期付	0	0	—	—					—	—
保育士 (第2回)	任期付	1	1	1	1					1	1
保育士 (第3回)	任期付	3	3	3	3					3	3
合計		329	105	177	51	82	25	17	7	42	24

③ 令和2年度採用試験実施結果

(単位：人)

職 種	試験 区分	受験者数		1次 合格者数		2次 合格者数		3次 合格者数		最終 合格者数	
		計	うち 女	計	うち 女	計	うち 女	計	うち 女	計	うち 女
行政	大学卒 (第1回)	140	45	73	21	43	17	12	1	5	0
	大学卒 (第2回)	44	8	19	2	4	1	2	1	2	1
	高校卒	32	14	20	9	6	4			1	0
	経験者	62	13	16	2	6	2			5	2
行政 [障がい者]	大学卒	7	5	2	1	1	0			1	0
	高校卒	2	0	1	0	0	0			—	—
行政福祉	大学卒	2	1	1	1	1	1			1	1
行政学芸員	大学卒	8	1	3	0	1	0			1	0
土木	大学卒	1	0	1	0	0	0			—	—

	経験者	1	0	1	0	0	0			—	—
建 築	大学卒	1	0	1	0	1	0			1	0
機 械 (第1回)	大学卒	0	0	—	—	—	—			—	—
機 械 (第2回)	大学卒	3	0	3	0	2	0			1	0
保健師	大学卒	3	3	3	3	2	2			1	1
消 防	大学卒	18	0	13	0	6	0			2	0
	短大卒	12	2	12	1	5	1			2	0
	高校卒	2	0	2	0	2	0			2	0
保育士 (第1回)	短大卒	5	5	1	1	0	0			—	—
保育士 (第2回)	短大卒	3	3	2	2	2	2			2	2
行 政 (第1回)	任期付	6	4	4	4					4	4
行 政 (第2回)	任期付	5	3	3	3					3	3
行 政 (第3回)	任期付	13	13	9	9					9	9
行政福祉 (第1回)	任期付	0	0	—	—					—	—
行政福祉 (第2回)	任期付	1	1	1	1					1	1
保健師 (第1回)	任期付	0	0	—	—					—	—
保健師 (第2回)	任期付	0	0	—	—					—	—
保育士 (第1回)	任期付	0	0	—	—					—	—
保育士 (第2回)	任期付	0	0	—	—					—	—
合 計		371	121	191	60	82	30	14	2	44	24

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

- ・定年退職：定年（原則60歳）により退職する場合
- ・勧奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合
- ・自己都合退職：本人の都合により退職する場合
- ・その他：指導主事・育児休業代替任期付職員の退職等

事由別退職者の数

(単位：人)

区分	定年		勸奨		自己都合		その他		計	
	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
一般行政職	11	10	0	0	6	10	7	5	24	25
うち 管理職	6	8	0	0	0	1	4	1	10	10
消防職	2	4	0	0	2	3	0	0	4	7
うち 管理職	2	4	0	0	1	0	0	0	3	4
技能労務職	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
うち 管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	14	0	0	9	13	7	5	30	32
うち 管理職	8	12	0	0	1	1	4	1	13	14

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に勤務する常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位：人)

職種	常時勤務		短時間勤務	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般行政職	1	5	45	49
技能労務職	0	0	10	10
計	1	5	55	59

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 外郭団体等への管理職の再就職の状況

退職時に管理職であった者の外郭団体等への再就職の状況は以下のとおりです。

(令和2年度)

(単位：人)

再就職先	他の地方 公共団体	特定地方 独立行政 法人	外郭団体	非営利団体 (他の項目 に該当する ものを除く)	営利企業 (他の項目 に該当する ものを除く)	自営業
再就職者数	0	0	0	0	0	0

(注) 外郭団体とは、綾瀬市シルバー人材センター及び綾瀬市社会福祉協議会を

います。

(10) 公益的法人、営利法人等への派遣の状況

公益的法人、営利法人等への職員の派遣は行っていません。

(11) 障害者の任用状況

法定雇用率	2. 5 %	令和2年度	2. 4 7 %	令和元年度	2. 5 5 %
-------	--------	-------	----------	-------	----------